

# 社会事業への マルクス主義的アプローチ

(アメリカ)



長い間、「豊かな社会」の豊かな階層の価値に適合する形で発展してきたアメリカ社会事業に、60年代後半以降、ひとつの急激な変動がおこりつつあることは周知のとおりであるが、その変動の内容や方向性については、未だ十分究明されていない。本論文は、その究明の一助になるとともに、アメリカ社会事業文献では画期的ともいうべく、マルクス主義を正面からかなり肯定的に評価したものとして注目に値する。筆者、Robert Knickmeyerは、現在、アメリカのソーシャル・アクション・グループの中で最もラディカルであるとされている Radical Action for People (RAP) と関係のあるコミュニティ・オーガナイザーである。

筆者はまず、低所得サービス機関で働くソーシャル・ワーカーは、今ひとつの苦しい選択を迫られていると指摘する。それは、低所得層の生活を圧迫する多くの社会問題を生み出し、かつその対策をも決定する上流階層から、専門職としての裁可と報酬を受けて、疎外された「汚れた仕事」をつづけるか、それとも貧困者やクライアントの利害関心に組するかという選択である。このような事態にもかかわらず、アメリカ社会事業をリードしてきたリベラリストたちは、アメリカの政治・経済体制の基本問題を看過しにしたまま問題を分析したり、その解決策を提起したりしてきた。筆者は、彼らに対する批判を以下に要約する4点にしぼって検討している。

## コミュニティ・アパシイ

リベラルな観方によると、低所得層サービスのための資金が不十分なのは、コミュニティが彼らのニーズに無関心なためだということになる。しかし問題なのは、そこでいうコミュニティは、一定の地理的範囲における利害関心の同質性と同一性を基盤にしたものであり、人種や階級による分極化という現実を欠落させている。従って、この不定形な概念によっては、ある特定の利益集団が低所得層に対するアパシイを生み出し、それ故により多くの責任を負っているという現実を説明することはできない。

## 欠乏か豊富か？

リベラルな仮説の第2のものは、低所得層サービスが十分提供できないのは、政府に十分な資金がない(=財政危機)からだということである。ところで、奇妙にもこの財政危機は低所得層サービスの資金調達に際してのみもち出され、大企業=独占資本に対する融資や補助に際しては決してもち出されない。すな

わち、欠乏＝財政危機の議論は、資本主義経済が停滞するものであり、税制の破綻や企業への巨額の補助を必然化する傾向にあること見すごしにさせるものである。更に、この議論は、逆進的な税の徴収方法のために、上流階層から中流及び下流階層へ社会的サービスの資金が十分流れないという事実を無視している。

### 多元主義

第3のリベラルな仮説は、コミュニティにおける資源配分は、全ての利益集団が権力に対して等距離にあるような公正な政治的磁場で決定されるとする多元主義である。この考え方の中核には、ひとつの利益集団は、もうひとつの利益集団と相殺されるという対抗権力 (countervailing power) の概念がある。しかし、現実には、過去40年間の所謂「進歩的」諸立法の成立にもかかわらず、富の配分は、今日もなお1910年のそれと変わらないし、富の配分を統制しうる上流階層は、基本的な外交・内政問題に対しては、なお大きな影響力を行使している。公私の社会的サービス機関の

が資金や政策を直接統制し、ソーシャルワーカーがクライアントに対してなし得ることを制限するのも、やはり上流階層なのである。

### 代弁的立場

第4のリベラルな仮説は、改良的信念に基づいてクライアントを代弁するという考え方あるいは立場である。この立場は、資本主義とそれを支える上流階層の法則性から問題をとらえないのみならず、次の点で基本的な問題性をもっている。(1)サービス受給者をワーカーや機関に依存的にする。(2)その依存が受給者の人格的成長を阻害する。(3)この立場がワーカーと機関の関係に焦点をおくので、関心の強い同僚ワーカーや受給者の支援の可能性をたってしまう。要するに、この立場は、上流階層——機関管理層——ワーカー——受給者という縦の関係を何ら変えるものではなく、逆にワーカーと受給者を基本的に同じ無力な位置におしこめることになる。

### マルクス主義的アプローチ

以上のリベラルな諸仮説に対する批判を踏

まえて、筆者は、社会事業へのマルクス主義的アプローチの特徴を述べる。まずそれは、低所得層サービスを、全ての者の生活を形成している支配的な政治・経済諸力の延長としてとらえる。従ってワーカーの役割は、社会的変革のためにより大きな影響力を行使できるように他のワーカーを教育し組織することとされる。そしてこの組織化によるアプローチは、次の点でNASW (全米社会事業協会) の代弁的アプローチと異なっている。(1)機関の既成のルートを介してではなく、同僚ワーカーや受給者と直接連携を保つこと。(2)政治的戦略や政治化の場面が州議会や連邦議会にあるのではなく、機関そのものにあること。

言いかえれば、マルクス主義モデルは、社会的サービス機関における闘争が社会の全ての制度や機関における多数の闘争のひとつを担っていることを前提にしている。そのみならず、最近の新しいマルクス主義理論は、変革のより重要な担い手が、ソーシャルワーカーのような人間的サービスを提供する労働者にあると説いている。何故なら、彼らは生産手段との関係からみれば周辺的であるが、

全労働者の中に占める彼らの割合は増大しているし、最も搾取された階層を理解し、彼らへのサービスを拡大しやすい位置にいるからである。

ところで、このアプローチによる実践的な展開をみると、例えば、セントルイスのRAPの運動によって、確かに一方で多くのワーカーが自分たちの直面している疎外の根源を認識し、受給者グループと結合してNASWなどの専門職団体を拒否するようになってはいるが、全体としては、未だ大きな変化を生み出すには至っていない。まだまだ代弁的アプローチが支配的なのである。

最後に筆者は、アメリカ社会の民主化に取り組んでいる全ての労働者と同様、ソーシャルワーカーもその倫理綱領実現のためにすすんで職場での個々の闘争を担いつつ互いに支え合う必要があると、やや抽象的に結んでいるが、これも、そうした困難な現状の反映なのであろう。

Robert Knickmeyer, A Marxist Approach to Social Work, *Social Work*(Journal of NASW), Vol. 17, No. 4, July 1972.

(冷水 豊 東京都老人総合研究所)

## 精神医療と病院改革

(フランス)



1958年12月11日オールドナンス以来12年間にわたった病院制度改革は、1970年12月31日ロワにより一応の完成をみた。新しい病院制度の下で精神医療は従来の流れをどう変えていくだろうか。とくに、Ⅰ病院制度全体の中に精神病院はどのように統合され位置づけられるか、Ⅱ精神医療が独自に発達させてきた「精神衛生地区」制と病院制度改革が生んだ「保健地区(病院地区)」の関係はどうかを中心に考察すると……

### Ⅰ 精神病院の一般病院制度への統合

精神医療の特殊性として、一般病院とはことなり病院全体が治療的環境となる必要がある。そのためにまず院内の組織や運営に種々

の特殊性が生じる。作業療法設備、専門看護職の養成と採用、患者の労働の報酬、製作品の販売、病院の行政管理責任など。また、家族、近隣、職場など外部との関係が独自の重要性を帯びる。1960年以来『精神衛生地区』制により患者の発見から社会復帰までを同一診療班が一貫して担当し地域への浸透をはかる活動がおこなわれている。このように一般医療とはことなる条件をもち、柔軟な活動態勢を必要とする領域であるため、一般病院制度への統合に際してもかなりの程度の自律性を維持する必要がある。

病院改革は精神医療行政を大きくかえることになる。まず県の責任と役割に変化がみられる。県は1938年ロワ以来精神医療の推進と